大震災が犯罪者の立ち直りに与えた影響に関する研究
—リスクマネジメントとしての社会支援の観点から—

岡本英生　　生島　浩
（甲南女子大学人間科学部）（福島大学大学院人間発達文化研究科）

＜要　旨＞

本研究では、2011年3月11日に起きた東日本大震災が、犯罪から立ち直りつつある者にどのような影響を与えたかについて明らかにすることが目的である。被災地にある2箇所の更生保護施設のスタッフと入所者、さらにそれら更生保護施設のある地域の状況について調査した。その結果、震災後、施設及び施設入所者は地域社会から排除されることはなく、むしろ地域に貢献している様子もうかがえた。震災後の就労状況については、復興需要はあるが、必ずしも就労の機会が増加しているわけではない上、仕事があっても安定したものではなかった。調査対象となった更生保護施設がある地域は、震災による大きな被害を受けていたが、犯罪発生件数はむしろ減少していた。犯罪者の立ち直りのためには安定した就労先の確保が重要であるが、大規模災害のあとでは必ずしも働くことができる場所が多くない。犯罪からの立ち直りを援助するためにも、長期的・安定的に働ける場所を作っていくことが必要と思われる。

＜キーワード＞　犯罪者、震災、立ち直り、更生保護施設、社会的排除

【はじめに】

犯罪者は、もともと適応上のさまざまな問題を持っていることが多く、そのため環境の変化による影響を受けやすい。とりわけ大規模災害後の急激かつ劇的な環境変化は、生活を更に不安定にさせて犯罪行動を活発化させるおそれがある（岡本ほか, 1996）。しかしその一方で、全体として見れば大規模災害後の犯罪発生率は抑制されると言われるように、災害は人を犯罪から遠ざける効果も持つ（齊藤ほか, 2001）。2011年3月11日に起こった東日本大震災は、その被害の甚大さはもとより、復興までに長い時間がかかると予想されることから、犯罪者に与える影響も多方面に及ぶものと思われる。なかでも、震災が犯罪からの立ち直りに与える影響について明らかにすることは重要であろう。というのも、犯罪発生件数の多くは、くり返し行う者によって引き起こされることから、再犯者の数を減らすことが、犯罪発生件数の大幅な減少につながるからである。犯罪から立ち直りつつある者の中には、震災により大勢の人々が苦しむ様子を目の当たりにすることで、その決意を高める者がいるだろう。一方、住居や就労先を失うことで再び生活が不安定となり、再犯を行う者も少なくないだろう。

さらに、原発事故によるリスクを抱え、災害被害の復旧が遅い地域ほど住民の犯罪不安が高まることから、今回の東日本大震災では、犯罪者を見る目はより厳しくなり、社会的排除意識も高まって、その立ち直りが阻害される要因が増大するおそれは否定しがたい。本研究では、犯罪から立ち直りつつある者が入所している

更生保護施設を調査対象の中心に据え、今回の震災や原発問題が地域住民のリスク感に与えた影響、それが犯罪者の立ち直りへ具体的に何を及ぼしたかを実地調査した上で、リスクマネジメントとしての社会支援のあり方を明らかにし、災害後の犯罪者の再犯を防止するための有効な対策を提言する。

具体的には、①東日本大震災の被災地にある更生保護施設の職員及び入所者についての調査、②①で調査対象となった更生保護施設がある地域の震災被害等についての調査、③総合的な考察を行う。①の調査では、被災地にある更生保護施設の職員や入所者を対象に、震災が入所者にどのような影響を与えたかを聞き取り調査する。②では、調査対象となった更生保護施設がある地域の震災被害や犯罪発生状況等について調査する。更生保護施設入所者がどのような状況の中で立ち直りを進めなければならなかったか、どの程度犯罪を促進するような被害状況であったかなどについて、客観的な資料を得るためである。そして③では、①及び②の調査結果を総合的に検討し、震災被害と立ち直りとの関係について考察する。さらにその考察を基にして、再犯を防止するための有効な対策について検討する。

【調査結果の概要】

1　被災地にある構成保護施設の入所者及び施設スタッフに対する調査

（1）問題

国の更生援助システムにおいては、頼るべき親族がいなかったり、生活環境に問題を抱えていたりする犯罪者に対して、宿泊場所と食事を提供し、職業補導や生活指導を行うものとして更生保護施設がある。これは、更生保護法人などによって設置されている民間の施設であり、矯正施設からの仮釈放期間中又は、身柄の拘束を解かれてから原則として6か月宿泊させ、宿泊場所や食事を提供し、職業指導や社会適応のために必要な生活指導等を行っている。2012年4月現在、全国に104か所設置されており、生活指導や就労指導だけでなく、SSTやアルコール・薬物教育、カウンセリング等を地域の民間協力者らと連携しながら実施している。

本研究グループの1名は、犯罪臨床を研究する保護観察官出身の大学院教員であるが、東日本大震災が国の社会内処遇として立ち直り支援を担う更生保護、特に更生保護施設にどのような影響を与えたのかについて実地調査を行った。

（2）方法

調査対象施設は、いずれも被災地にあるX市所在のA施設（定員男子16人）及びY市所在のB施設（定員男子30人）であり、震災時に在会していた者合計9人及び施設スタッフからもインタビューする機会を得た。インタビュー時期は、2011年の6月下旬及び7月下旬であり、時間は各自1時間を限度として、その項目は、

①大震災の時はどうしたか、その受け止め方

②大震災後の生活、仕事を失った、あるいは、復興のために得ることができたか。

③近隣住民・地域の目は、変化したか。不安視が犯罪者の排除につながったか。

④大震災・放射能不安による立ち直りへの影響をプラス・マイナス両面からとらえるとどのようなものであるか

などについてである。

（3）結果

更生保護施設は、家族などの引受人がいない者が入所する施設であるため、震災・原発事故の安否を問う、あるいは、尋ねてくる連絡もないという厳しい現実の中、他施設への避難を希望する者は皆無で、入所者は安定した生活を送っていた。2つの施設それぞれから代表的な回答を次に掲げる。

X市・A施設において　Cさん（24歳）

2010年12月入所。簡易裁判所で懲役1年6月保護観察付き執行猶予の言渡しを受けた。犯罪の概要は、ホームレス生活の中で自転車1台等を窃取したものである。

①震災時

震災中は施設の部屋で寝ていた。だんだん揺れが強くなってきて、これはやばいなと思い、外に出た。ここまで大事になるとは思わなかった。

②震災後の生活

2日目の朝に電気はつき、水はみんなで分担して、井戸水や近所の個人宅へ行き分けてもらった。その際、地域の人からの冷たい視線は感じなかったが、お礼を言うなどの最低限のマナーは守るよう努めた。こういう施設だからということで周りから言われることはなく、水をもらう側なので常識として、挨拶には注意した。震災のことで、協力して乗り越えたというのもあり、あまり話さなかった入所者とも話すようになり親しくなった。震災で心配はしているものの家族には連絡しておらず、周りの人から無事を聞いた。今まで連絡していなかった友達に久々に連絡できた。

③地域住民の目などについて

新聞で犯罪が増えたと言われることに関しては、あまり気にならない。ここは“再スタート”する場だから、今は更生のことを考えている。近くの高校が避難所になっており、町内会や赤十字から、施設のお風呂を使わせてもらえないかということで、2回一般の家族が来られたと聞いた。散歩など外を出歩くなと言う注意も特になかった。

④立ち直りへの影響

震災前は、製造会社に勤めていたが、震災後は仕事がなくなったことで、現在はハローワークでパソコンの資格を取る勉強をしている。他の入所者の話だと、今の時期は普段は少ないが、解体工事や仮設住宅の仕事が多くあるようだ。安全な他県の更生保護施設などに移るよう勧められたが、閉鎖されない限りここでとお願いした。もともとこの県の出身だから、他の土地に行って慣れるかという心配があった。放射能については開き直っている。空気は吸っているし、“死ぬとき死ぬときで一緒だ”という思いが強い、仲間の団結があるから肝っ玉が据わっていると思う。

Y市・B施設において　Dさん（48歳）

2011年3月9日入所。B施設が帰住予定地である刑務所仮出所者。本件は窃盗である。

①震災時

地震が起きた時は施設にいて、建物が倒れるかもしれないと思ったのでとにかく逃げようと思った。最初に小さいころに遭ったチリ津波のことが頭に浮かび、実家が三陸海岸にあるということもあり、津波が心配になった。

②震災後の生活

食事は、施設の常備食の乾パンや缶詰を食べて過ごしていた。全国の施設や法務省の関係か

ら支援物資が一杯届けられたと聞いた。実家の家族とは、いまだに連絡はつかない。長い間ご無沙汰だったので、向こうからの連絡はない。

③近隣住民・地域の目

食糧を買うために店に並んでいる時、周りの人からの目で嫌な思いをすることもなく、自分が気を使うこともなかった。繁華街などトラブルに巻き込まれるような場所には行かないようにしている。

④立ち直りへの影響

震災で今後の予定がかなり狂った。震災後は、1ヶ月半くらいは街も機能してなく、買い物も長時間待つという状況だったので、仕事を探すどころではなかった。計画では、自立するためにも 1 ヶ月以内に仕事を決めたいと思っていた。年齢もあるので、自分の出来る仕事を見つけようと思っていた。ハローワークにも行っていたが、現在は、タウン情報誌で見つけた、市内の食品会社で製造・箱詰め・品物の出し入れの仕事をしている。仕事がありそうに見えるが、競争率が高くて、自分も8件目でやっと決まった。震災で仕事を失った人たちがY市内に仕事を探しに来るので、1 人の募集に 20～30 人面接を受けていた。仕事がなかなか決まらないことはマイナスだが、テレビで被災者の話しを聞いたりすると、「家や家族を亡くしたりしているのに笑ってインタビュー受けている。前向きな人は強い人だな。自分も見習わなきゃいけないな」と思い、励みになった。一人きりじゃなく、施設の人たちがいてくれて助かった。今は、被災地に住む母親や兄の無事を知りたいことと、いつかは自分の生まれ育ったところなので見舞いに行きたいと思っている。

（4）考察

A施設における、「施設のお風呂を使わせてもらえないかという要望があり、現実に一般の家族が2回来所した」という回答が象徴的であり、常日頃から近隣の清掃活動に入所者が参画するなど、更生保護施設の「地域に馴染む」努力が結実していることが認められる。「給水に並ぶときに、地域の人から冷たい視線は感じなかった」、「こういう施設だからということで周りから言われることはなかった」との回答から、社会的排除は認められなかった。特にA施設は、近隣で国立の自立更生促進センターの反対運動があり、地域住民の目は厳しいはずであったが、抗議活動の激化など懸念した事態は顕在化していない。立ち直りに関しては、復興需要で、仮設住宅や解体工事など仕事は多いものの、Y市では他地域からの求職者も集中している現実があり、必ずしも就労の機会が増加しているわけではない。X市では、放射能の除汚関連などリスクを伴う仕事も厭わないために就労の機会は増加し、立ち直りにはプラスとする回答が目立った。しかし、施設スタッフからは、「就労も安定したものではなく、周囲の義援・支援金、賠償金を費消して生活を乱す風潮に巻き込まれることのないよう配意している」との回答があった。

施設スタッフによるライフラインが不自由な中での食事作りなど、入所者の生活安定化に努める姿が奏功して、再犯はもとより、所在不明となった者もなく、更生保護施設におけるリスクマネジメントは機能したと評価できる。肝心の立ち直りに与えた影響については、予想されたほどのマイナス要因は見いだされなかったが、復興需要などは一時的であって、原発事故の影響で A 施設のある県は社会的排除のま

ただ中にあり、守るべき家族もいない彼らがその標的となるリスクは内在していると言わざるを得ない。

2　調査対象となった更生保護施設がある地域の震災被害等について

（1）問題

東日本大震災は、今回調査対象となった更生保護施設を取り巻く環境にどのような影響を与えただろうか。まず震災による被害についてまとめたあとで、犯罪発生状況についての調査結果を報告する。

（2）方法

①震災被害

震災被害については、総務省消防庁のホームページにある「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）について（第145報）」によった。また、津波被害の有無については、昭文社発行の「東日本大震災　復興支援地図」によった。以上の資料により、A施設のあるX市、B施設のあるY市の震災被害状況を調べた。

②震災後の犯罪発生状況

犯罪発生状況の把握については、A施設、B施設それぞれのある地域を管轄する警察署の月別での刑法犯認知件数（2010年1月～2011年12月）を用いた。

さらに震災後の治安状況についての補足的な資料として、A施設近隣住民へのインタビュー結果を用いた。

（3）結果

①震災被害

調査対象となった更生保護施設のうち、A施設のあるX市は、本震は震度6弱であった。海岸に面していないため、津波被害は免れている。死者と行方不明者を合わせた数は数人程度であった。住家は全壊が約180棟、半壊が約3,400棟であった。

B施設のあるY市は、本震が震度6強であった。津波による被害も大きく、海岸から内陸に向けて最大で数キロメートルほど津波被害を受けていた。死者と行方不明者を合わせると800人超であった。住家は全壊が約29,500棟、半壊が約104,200棟の被害であった。

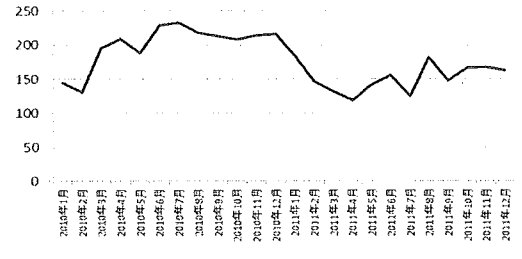
A施設のあるX市のほうが被害は小さいが、これは人口規模が小さいことも影響している。また、X市は原発事故によるさまざまな影響も受けている。X市もY市もいずれも震災により大きな被害を受けたと言える。

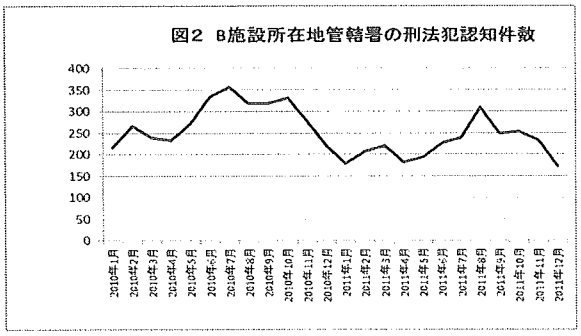
②震災後の犯罪発生状況

A施設及びB施設のある地域を管轄する警察署の管内犯罪発生数（刑法犯認知件数）を調べた。2011年3月以前と以後とで比べると、罪種別で見れば若干の相違はあったものの、全体数として見れば、いずれの地域も、震災後は震災前と比べて犯罪発生数が減少しており、特に治安が悪化したとは言えないことが分かった（図1，図2）。

罪種別に見れば、震災前と震災後で特に発生数に変化が見られないものがあった（傷害事件など）。しかし、これらはもともと発生件数が少ない犯罪であった（毎月数件程度）。

図1　A施設所在地管轄署の刑法犯認知件数





A施設の近隣の住民2人に対しインタビュー調査を行う機会があった。1人は震災後の犯罪への不安感は特に高まらなかったというものの、もう1人については、震災後は市外から多くの避難者がやって来て知らない人が増えたため、犯罪への不安感が高まったということを述べていた。

（4）考察

A施設のある地域もB施設のある地域も、震災により大きな被害を受けたが、刑法犯認知件数は減少していた。これは、警察が震災後の人命救助などに追われて犯罪の取り締まりまで十分手がまわらず、そのため認知件数が減った影響も考えられるが、やはり犯罪発生そのものの減少のほうが大きかったと思われる。というのも、世界を見渡すと、これまで大規模な災害のあとには犯罪発生が抑制されるケースが多いからである（齊藤ほか，2001）。もちろん、犯罪が数多く発生し、治安状況が悪化したというケースはある。大規模災害後に治安状況が悪化したのは、その社会における人々の結びつきがもともと弱かったためであったり（Mueller & Adler）、権力者たちの介入がかえって治安悪化状況を作り出してしまったためである（Solnit, R., 2009）と言われている。東日本大震災後に犯罪が多発しなかったのは、現在の日本は、まだ人々の結びつきが弱まっていないのであろうし、権力者たちの治安に対する過剰な介入もなかったからであろう。

ところで、A施設の近隣住民の中には、震災による直接的な影響ではないものの、震災により見知らぬ者が大勢避難して来たことから犯罪への不安感を高めた者がいた。ただし、A施設のある地域では、実際に震災後に犯罪が多く発生したというデータはない。むしろ震災後の犯罪発生数は減少していた。犯罪への不安感というものが、必ずしも犯罪の実際の発生状況とリンクせず、状況要因によってむやみに高まることがあり得るということが明らかになった。このことは、良く知らない、よく分からないものに対して人々は根拠のない不安を抱きやすいということを示す。今回調査対象となった更生保護施設では、普段から近隣住民との交流に努めており、その存在や意義について近隣住民に知られている。東日本大震災後にこのような更生保護施設の入所者に対する社会的排除が起こらなかったのは、このような相互理解を普段から進めていたということも大きかったであろうと思われる。

【総合的な考察】

今回の震災は、犯罪から立ち直ろうとしている更生保護施設入所者に対し、さまざまな影響を与えた、あるいは与える可能性があることがうかがえた。調査対象となった地域については、震災により大きな被害を受けたが、治安の悪化は見られず、更生保護施設入所者に対する社会的排除もなかった。震災後の犯罪不安の増大を訴える住民もいたが、更生保護施設入所者に対してのものではなかった。

ただし、震災後の就労状況については、短期的に見れば就職先が増えるなど良い点もあったが、長期的に見れば不安があると言わざるを得なかった。犯罪者の立ち直りのためには安定した就労先の確保が重要である。犯罪からの立ち直りを援助するためにも、大規模災害のあとには、長期的・安定的に働ける場所を作っていくことが必要と思われる。

付記：本研究の実施にあたり、福島大学大学院生（当時）河野夕紀さんにご協力いただきました。

【文献】

Mueller, G.O.W. & Adler, F. The Criminology of Disasters（未公刊）

岡本英生ほか　1996「非行少年・犯罪者に見られる阪神・淡路大震災の影響－非行・犯罪と震災との関連についての事例研究－」犯罪心理学研究，34(1)，43-50.

齊藤豊治ほか　2001「阪神大震災後の犯罪問題」甲南大学総合研究所叢書 63

消防庁災害対策本部　2012「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）について（第 145 報）」総務省消防庁ホームページ http://www.fdma.go.jp/bn/2012/detail/691.html（2012 年 3 月 30日閲覧）

Solnit, R. 2009, A Paradise Built in Hell : The Extraordinary Communities That Arise in Disaster, Viking Adult.（=2010，高月園子訳『災害ユートピア　なぜそのとき特別な共同体が立ち上がるのか』亜紀書房.）